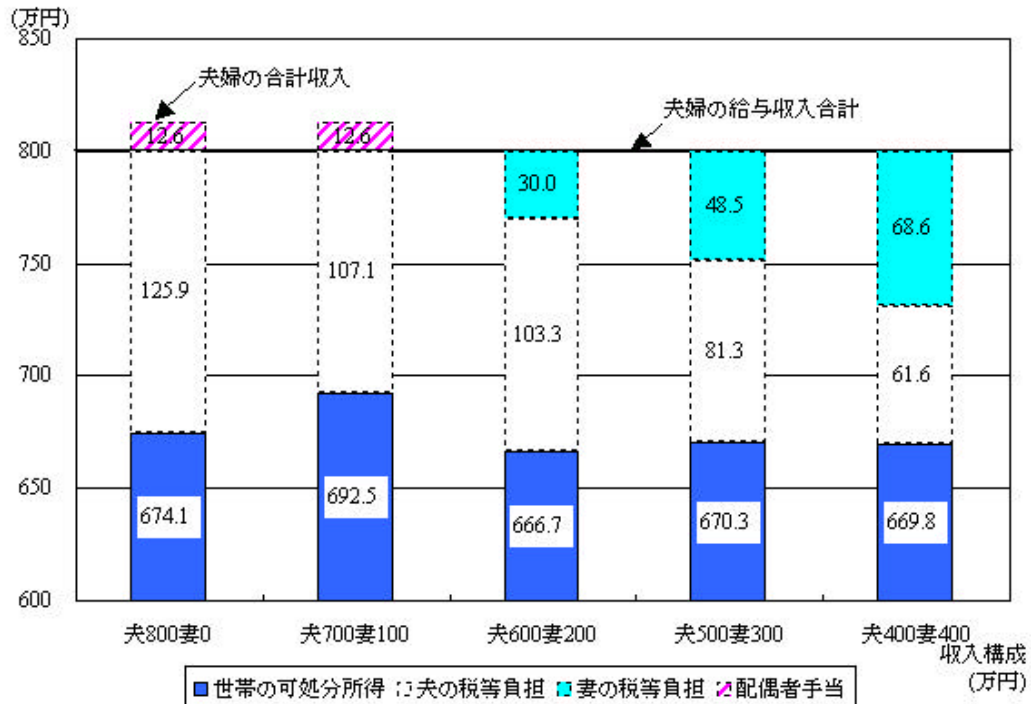
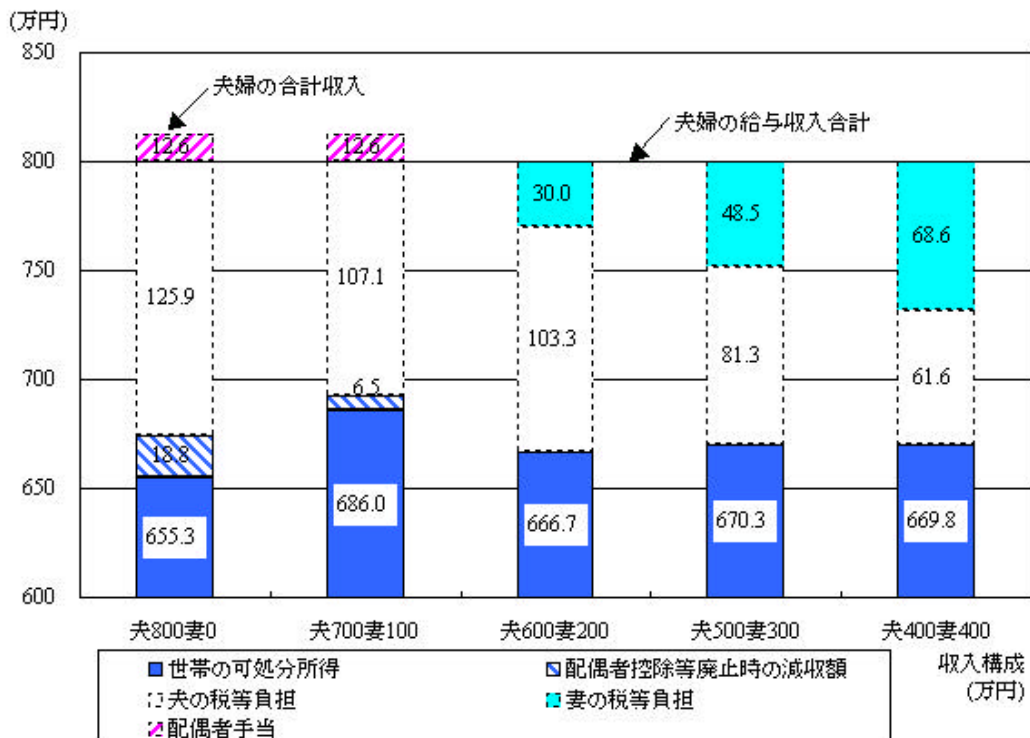


図表 7 - 1 夫婦の収入構成別可処分所得

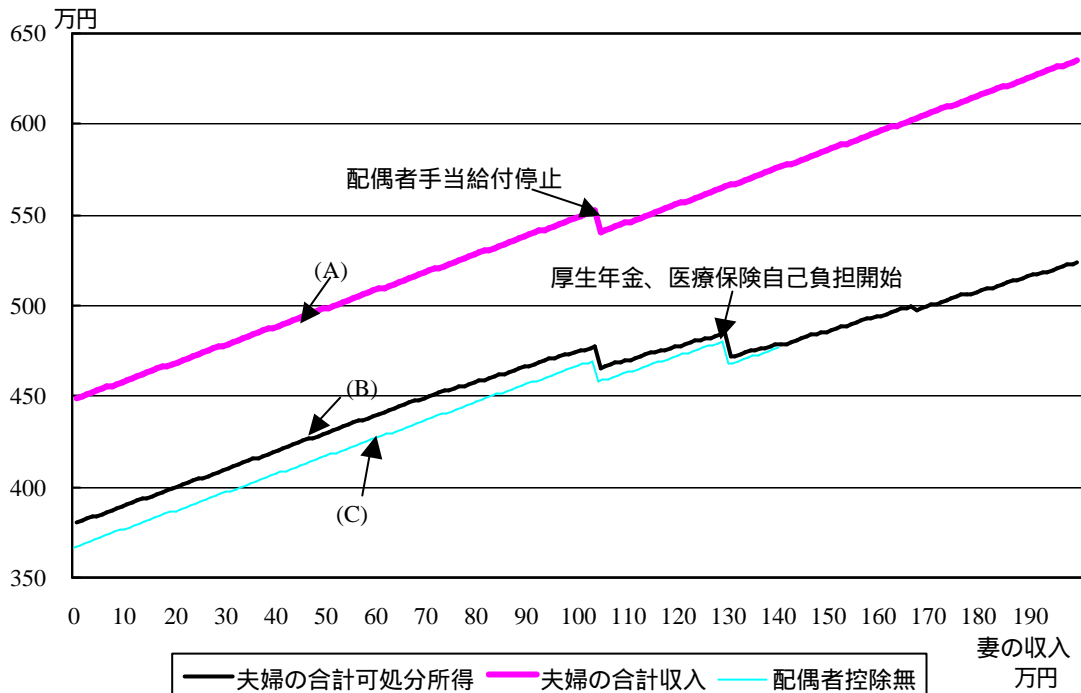


図表 7 - 2 夫婦の収入構成別可処分所得(配偶者控除等廃止ケース)



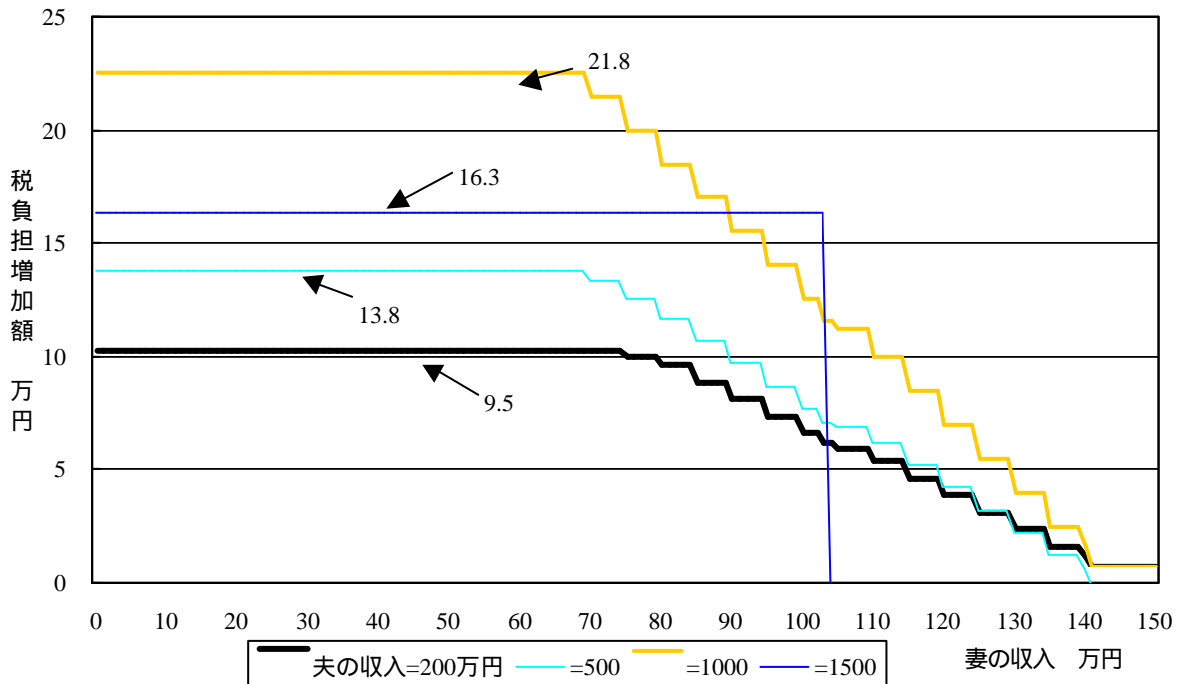
- (備考) 1. 厚生労働省「賃金労働時間制度等総合調査報告」平成9年より作成。
 2. 配偶者手当は全企業平均の月1.05万円、給付限度額は最多数の限度設定である103万円。
 3. 税制シミュレーションモデルを使用、夫婦子供1人(18歳)の給与所得者(厚生年金加入)を対象。
 4. 夫婦の可処分所得 = 収入(給与収入合計 + 配偶者手当) - 税額(所得税 + 住民税) - 社会保険料。
 配偶者控除等 = 配偶者控除 + 配偶者特別控除。

図表 8 妻の収入の増加と夫婦の合計可処分所得の変化



- (備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」「賃金労働時間制度等総合調査報告」平成9年より作成。
 2. 夫の給与所得は30～39歳平均の436.4万円、配偶者手当は全企業平均の1.05万円。
 3. 税制シミュレーションモデルを使用、30歳夫婦子供無しの給与所得者(厚生年金加入)が対象。
 4. 夫婦の可処分所得 = 収入(給与収入合計 + 配偶者手当) - 税額(所得税 + 住民税) - 社会保険料。

図表 9 配偶者控除等廃止時の家計の税負担増加額(夫の年収階級別)



- (備考) 1. 配偶者控除等を廃止した場合の家計の税負担(所得税+住民税)の増加額を夫の年収階級別に、妻の所得に対応して算出。
 2. 税制シミュレーションモデルを使用、30歳夫婦子供無しの給与所得者(厚生年金加入)が対象。

図表 10 配偶者控除等の所得階層別適用者割合

(年末調整を行った1年間を通じて勤務した給与所得者)

給与階級	合計人数 (有配偶)	配偶者控除・配偶者 特別控除をともに受 けている人の割合	配偶者特別控除は 受けているが 配偶者控除は受けて いない人の割合	配偶者控除も配偶者 特別控除も受けてい ない人の割合	有配偶 比率
合計	32,184,430	34.6%	1.8%	63.6%	0.77
100万円以下	539,131	3.0	2.3	94.7	0.24
～200万円	1,549,224	12.0	2.9	85.1	0.36
～300万円	3,756,545	14.4	2.0	83.6	0.59
～400万円	6,010,066	20.1	2.1	77.8	0.77
～500万円	5,158,055	36.0	2.1	61.9	0.81
～600万円	3,853,984	51.4	2.0	46.6	0.83
～700万円	2,790,034	59.6	1.8	38.6	0.89
～800万円	2,036,249	62.4	1.7	35.9	0.91
～900万円	1,418,552	66.5	1.6	31.8	0.92
～1000万円	936,945	72.8	1.4	25.8	0.90
～1500万円	1,706,652	45.9	0.9	53.2	0.94

(備考) 1. 国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」平成11年分、厚生労働省「国民生活基礎調査」平成11年より作成。

2. 合計人数(有配偶)=合計人数*有配偶率にて算出。

図表 1 1 配偶者控除等廃止時の税収増加見込み(試算)

給与所得者(年末調整を行った1年を通じて勤務した給与所得者)

給与階級	控除対象 納税者数	一人当り配 偶者控除額	配偶者控除 適用総額	配偶者特別 控除総額	推定課税 所得金額	適用税率	税収増加額 配偶者控除	税収増加額 配偶者特別
万円	人	百万円			万円	%	百万円	百万円
~ 200	18884	0.38	7175.9	8654	9.8	10	718	865
~ 300	285571	0.38	108517.0	90180	84.3	10	10852	9018
~ 400	933085	0.38	354572.3	297658	127.1	10	35457	29766
~ 500	1691777	0.38	642875.3	542423	172.9	10	64288	54242
~ 600	1865153	0.38	708758.1	600510	231.7	10	70876	60051
~ 700	1613745	0.38	613223.1	528633	294.1	10	61322	52863
~ 800	1293908	0.38	491685.0	412474	373.9	20	98337	82495
~ 900	980131	0.38	372449.8	316341	456.9	20	74490	63268
~ 1000	708500	0.38	269230.0	231329	542.8	20	53846	46266
~ 1500	1253482	0.38	476323.2	269330	826.2	20	95265	53866
~ 2000	248698	0.38	94505.2	0	1306.4	30	28352	0
合計	10892934		4139314.9	3297532			593801	452701

申告納税者

給与階級	控除対象 納税者数	課税所得額 総額	配偶者控除 適用総額	配偶者特別 控除総額	一人当り 課税所得額	適用税率	税収増加額 配偶者控除	税収増加額 配偶者特別
万円	人	百万円			万円	%	百万円	
~ 100	241296	63496	363	378	26.3	10	36	38
~ 150	657414	281976	11707	12138	42.9	10	1171	1214
~ 200	818245	536371	66698	60325	65.6	10	6670	6033
~ 250	858565	722712	133675	118718	84.2	10	13368	11872
~ 300	699789	821408	111866	99944	117.4	10	11187	9994
~ 400	1020934	1770245	157244	140869	173.4	10	15724	14087
~ 500	670482	1733417	97946	82983	258.5	10	9795	8298
~ 600	464623	1624449	68126	58601	349.6	20	13625	11720
~ 700	348108	1528973	49953	42224	439.2	20	9991	8445
~ 800	266372	1412310	40323	34945	530.2	20	8065	6989
~ 1000	352236	2375662	57259	50251	674.5	20	11452	10050
~ 1200	214702	1922771	34233	0	895.6	20	6847	0
~ 1500	203546	2315779	30568	0	1137.7	30	9170	0
~ 2000	181773	2747193	27787	0	1511.3	30	8336	0
~ 3000	133969	2966074	15889	0	2214.0	37	5879	0
~ 5000	76833	2726147	7504	0	3548.1	37	2776	0
5000万円超	40623	3863980	4085	0	9511.8	37	1511	0
合計	7249510	29412963	915226	701376			135602	88740

所得税収増加額

単位:百万円	給与所得者	申告納税者	合計
配偶者控除廃止時	593801	135602	729403
配偶者特別控除廃止時	452701	88740	541440
合計	1046502	224342	1270844

- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」、「同申告所得税の実態」平成11年分より作成。
 2. 給与所得者の内、国家・地方公務員、公団・公庫職員、日雇労働者は除く。
 3. 納税者のみを対象とする(よって配偶者(特別)控除がなければ課税される者の減税額は含まない)。
 4. 税額控除、特別減税等の影響は加味しない。

参考 1 労働力調査特別調査平成9年より
男子就業者内訳

	万人	%
就業者総数	3780	100.0
雇用人(a)	3183	84.2
官公庁(b)	302	8.0
日雇(b)	79	2.1
(a)-(b)	2802	74.1

参考 2 税務統計から見た民間給与の実態より
給与所得者の総括

	千人	%
合計	31916.6	100.0
1年間勤務	28385.5	88.9
1年未満	3531.1	11.1

図表 1 2 就業選択の多項ロジット関数の推計結果

就業形態	正社員(1) LogP1/P0		無業者(2) LogP2/P0		制度外パート LogP3/P0 (3)		制度内パート (0)	
定数項	1.604	1.518 0.005	2.727***	2.161 0.274	0.771	1.043 -0.016	-	-0.262
配偶者控除上限の 夫可処分所得 (万円)	-2.076**	-0.001 -0.0003	6.166***	0.002 0.0005	-1.580	-0.0011 -0.0001	-	-0.0002
配偶者控除等の 適用上限額 (万円)	-1.178	-0.004 0.00026	-2.838***	-0.009 -0.0012	-1.343	-0.006 -0.00001	-	0.0010
世帯の預金等 (万円)	3.100***	0.0005 0.00006	0.110	0.00002 -0.00002	-1.540	-0.0006 -0.00003	-	-0.00001
住宅ロ-ンあり タミ - (=1)	1.177	0.175 0.031	-1.304	-0.158 -0.051	1.468	0.333 0.014	-	0.006
年齢 (歳)	-0.854	-0.022 0.002	-2.542**	-0.054 -0.008	-0.307	-0.012 0.001	-	0.006
高校卒業タミ - (=1)	-0.414	-0.196 0.0100	-0.983	-0.359 -0.0409	-1.102	-0.633 -0.0150	-	0.046
専門学校卒業タミ - (=1)	0.903	0.439 0.078	-0.785	-0.299 -0.090	-0.183	-0.109 -0.002	-	0.014
短大・高専 卒業タミ - (=1)	0.883	0.431 0.073	-0.512	-0.195 -0.059	-0.985	-0.622 -0.023	-	0.009
大学・大学院 卒業タミ - (=1)	2.451**	1.263 0.161	-0.187	-0.078 -0.114	-0.106	-0.075 -0.012	-	-0.035
子供の数 (人)	-2.264**	-0.206 -0.028	0.518	0.038 0.023	0.172	0.024 0.002	-	0.003
0歳児タミ - (=1)	3.490***	1.014 -0.080	10.118***	2.542 0.405	0.284	0.147 -0.053	-	-0.271
1~3歳児タミ - (=1)	0.327	0.062 -0.128	11.059***	1.680 0.315	0.528	0.152 -0.028	-	-0.159
4~6歳児タミ - (=1)	-1.084	-0.209 -0.093	5.491***	0.847 0.179	0.038	0.011 -0.015	-	-0.071
夫婦の父親と 同居タミ - (=1)	-0.357	-0.075 -0.016	0.898	0.165 0.051	-2.100**	-0.693 -0.029	-	-0.006
夫婦の母親と 同居タミ - (=1)	2.975***	0.594 0.113	-3.198***	-0.540 -0.158	1.148	0.332 0.018	-	0.027
13大都市タミ - (=1)	-3.295***	-0.686 -0.087	0.897	0.154 0.106	-3.198***	-1.096 -0.038	-	0.019
他の都市タミ - (=1)	-2.693***	-0.441 -0.083	3.049***	0.430 0.129	-2.377**	-0.577 -0.027	-	-0.019
94年タミ - (=1)	0.138	0.027 0.016	-0.916	-0.144 -0.027	-0.496	-0.163 -0.003	-	0.014
95年タミ - (=1)	0.128	0.025 0.011	-0.878	-0.138 -0.036	1.229	0.368 0.016	-	0.008
96年タミ - (=1)	-1.061	-0.210 -0.017	-0.658	-0.104 -0.001	-0.291	-0.094 0.0003	-	0.018
各サンプル数	483		1782		118		522	
全サンプル数	2905							
対数尤度	-2627.98							

- (備考) 1. 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」を用いて多項ロジットモデルにて推計。
 2. 上段は係数、中段は漸近的 t 値、下段は限界効果を表す。
 3. ***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で統計的に有意であることを表す。

図表 1 3 - 1 労働力率の変化の差

	改正前 (1994)	改正後 (1996)	Difference	Differences-in- differences
Treatment group 既婚者 (589)	0.385 (0.487)	0.409 (0.492)	0.024 (0.005)	
Control group 独身者 (251)	0.900 (0.300)	0.841 (0.367)	-0.060 (0.067)	0.084

- (備考) 1. 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」より作成。
 2. 所得年が 1994 年と 1996 年で共に当該グループに所属した被雇用者世帯を抽出。
 3. 労働力率は、就業者及び求職中の者の数 / 全体の数にて算出
 4. 括弧内は標準偏差。

図表 1 3 - 2 労働時間の変化の差

	改正前 (1994)	改正後 (1996)	Difference	Differences-in- differences
Treatment group パートタイマー (65)	1146.314 (617.922)	1236.415 (576.328)	90.102 (-41.594)	
Control group 正社員 (88)	2151.173 (456.521)	2125.959 (343.788)	-25.214 (-112.733)	115.315

- (備考) 1. 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」より作成。
 2. 所得年が 1994 年と 1996 年で共に当該グループに所属した既婚の被雇用者を抽出。
 3. 括弧内は標準偏差。

図表 1 4 労働力率のプロビット関数の推計結果

変数名	係数	t値	係数	t値
定数項	1.295	11.729***	1.284	11.885***
大学卒業ダミー	0.196	1.799*	-	-
夫の給与1000万円以上ダミー	-1.375	-4.769**	-	-
未就学の子供ありダミー	-0.894	-10.845***	-	-
住宅ローンありダミー	0.1831	2.218**	-	-
Treatment Groupダミー	-0.995	-7.296***	-1.575	-13.1176***
税制改正ダミー - (96年)	-0.254	-1.731*	-0.287	-1.992**
Treatment Group × 税制改正ダミー	0.297	1.794*	0.348	2.152**
対数尤度	-905.28		-982.61	
サンプル数	1680		1680	

- (備考) 1. 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」を用いてプロビットモデルにて推計。
 2. 既婚者を Treatment Groupダミー(1)、独身者を Control Group(0)とした。
 3. 労働力率は就業者及び求職中の者を1、それ以外を0とした。
 4. 被雇用者世帯、かつ全期間同 Group に属する女性を対象とした。
 5. ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で統計的に有意であることを表す。

図表 1 5 労働時間関数の推計結果

変数名	係数	t値	係数	t値
定数項	5.957	5.542***	7.640	137.747***
Ln年齢	0.481	1.539	-	-
夫の給与1000万円以上ダミー	-0.633	-1.709*	-	-
未就学の子供ありダミー	0.082	1.371	-	-
専門・技術職ダミー	0.1296	1.448	-	-
販売サービス・技能作業職ダミー	-0.1354	-1.933*	-	-
Treatment Groupダミー	-0.776	-8.648***	-0.841	-9.877***
税制改正ダミー - (96年)	-0.026	-0.324	0.007	0.086
Treatment Group × 税制改正ダミー	0.198	1.654*	0.167	1.390
調整済み決定係数	0.359		0.342	
サンプル数	306		306	

- (備考) 1. 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」を用いて最小二乗法にて推計。
 2. 既婚の就業者の内、パートを Treatment Groupダミー(1)、正社員を Control Group(0)とした。
 3. 被雇用者世帯、かつ全期間同 Group に属する女性を対象とした。
 4. ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で統計的に有意であることを表す。